

現状認識

人口の現状

- ①全般
 - ◆1995(H7 国調)年の48,828人をピークに減少し、**現在、44,450人**(H27.6月末住基人口)
 - ※ピーク時より約10%人口減少
 - ◆高齢化率は、28.9%
- ②出生・死亡(自然動態)
 - ◆1997年以降17年間、『死亡数>出生数』(2014年度 出生263人 死亡553人)
 - ◆2013年の合計特殊出生率は、1.39
 - ※1 全国1.43 新潟県1.44
 - ※2 県内30市町村中23位
 - ◆県平均より低い婚姻率(県平均4.3件/千人 本市3.6件/千人)
- ③転出・転入(社会動態)
 - ◆1998年以降16年間、『転出数>転入数』(2014年度 転入842人 転出957人)
 - ◆転出者の67.0%が、県内へ転出
 - ※転出先上位→新潟市、新潟市、五泉市
 - ◆15~29歳代が転出超過の最多層
 - ◆千人あたり人口流出率が高い(県内30市町村中9位、20市中3位)

その他の現状

- ①弱み分野(統計にみる)
 - ◆新潟市等への通勤通学が多いため、市内の昼間人口が少なく、『経済基盤』『にぎわい』が弱い
 - ※新潟市通勤通学割合32.6%(県内1位)
- ②市民意識(2014.11 実施アンケート)
 - ◆定住し続けたい市民は、67.9%
 - ◆将来、市内居住を考える中学生は12.9%(市外希望31.7%、不明53.7%)
- ③転入転出者アンケート(H27.6月実施)
 - 別紙、調査報告書《1次集計版》による

人口ビジョンの方向性

人口推計(現状推移の場合)

2010年 45,560人(国調人口)
↓
2040年 33,167人(27.2%減少)
2060年 24,229人(46.8%減少)
※出典：国立社会保障・人口問題研究所

人口推計シミュレーション

人口減少社会への対応として、国・地方が連携し、下記の3つの基本視点に取り組むことで、人口減少の抑制をめざしています。

国で提唱する3基本視点

- ・東京一極集中の是正
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現
- ・地域の特性に即して地域課題を解決

上記の3基本視点を踏まえた人口改善の取組によるシミュレーション結果は、以下のとおり。

パターンと条件		2040年	2060年	備考
A	県の理想出生率2.4に改善 ※1 転出入は国機関推計に準拠	39,095	35,184	改善 組み み に よ る
B	国の理想出生率2.07に改善 転出入は国機関推計に準拠	35,475	28,964	
C	県の現実出生率1.8に改善 ※2 転出入は国機関推計に準拠	34,654	27,187	
D	出生率は国機関推計に準拠 転出入が抑制(移動率0)	35,264	27,219	
E	国機関の推計 (国立社会保障・人口問題研究所)	33,167	24,229	純 粋 な 推 計
F	日本創生会議の推計 (転出入が現在ペースで継続)	31,809		

※1 理想とする子どもの人数の平均(新潟県「子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査」)
※2 実際の子どもの人数、または持てそうな子どもの人数の平均(※1と同調査)

人口ビジョンの方向性

2060年の人口ビジョン
25,000人~35,000人

※国機関の推計以上で、**現実的な改善効果を見込む**

【留意】人口ビジョンの策定にあたっては、出生率の改善、転出抑制、転入促進への取組の成果が大きく影響します。現在、本市では、各種取組と成果向上の可能性等について検討しており、それらの目論見を調整後に、改めて設定することとします。

総合戦略の概要

計画の全般的事項

- ①計画期間
5年(2015年~2019年)
- ②計画の構成
 - ・人口ビジョン
 - ・地方版総合戦略(本編)
 - ・実施計画(実施取組一覧)
- ③総合計画との関係
「総合戦略」「総合計画」とともに、市の重要計画であり、子育て支援等重複内容も多く、2計画を連動して策定・進行管理



基本的考え方

市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本市の持つ特性・魅力を生かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいく。

5年間のポイント/重点分野

次期総合計画と共同で検討中
8月下旬までに決定予定

- 下記は、例
- ①交流人口増加へのまちのPR
 - ②子どもから高齢者までの健康づくり
 - ③多様な農業の担い手育成(法人化等)
 - ④.....
 - ⑤.....
 - ⑥.....
 - ⑦.....
 - ⑧.....
 - ~
 - ⑳程度

総合戦略の基本目標・方向性

基本目標1 **あしたへ!**
若者・子どもが輝く未来をつくる

- 【成果指標】
- ①出生率/出生者数
 - ②子育てしやすい環境になっていると思う市民の割合
 - ③0~15歳未満の人口
 - ④この地域で子育てしたいと思う乳幼児の保護者の割合

基本目標2 **がんばる!**
たくましい地域をつくる

- 【成果指標】
- ①介護認定を受けずに生活している高齢者割合
※前期高齢者のみにするか要検討
 - ②健康であると思う市民割合(身体、こころ)
 - ③市内や近隣市の病院の診療科目や医療機関数が整っていると思う市民の割合
 - ④災害死傷者数
 - ⑤地域で相互扶助ができていると思う市民割合

基本目標3 **のびる!**
産業(農・商・工)・雇用を創出する

- 【成果指標】
- ①就業率/就業者数
 - ②市内総生産額
 - ③住民税納税者数/納税額
 - ④耕地面積

基本目標4 **しみん!**
みんなで魅力をつたえ、人がつながる流れをつくる

- 【成果指標】
- ①県外からの転入者(移住者)数
 - ②観光客入込数
 - ③観光施設に占めるリピーターの割合

※基本目標別の想定される主な事業等は、2枚目を参照
※上記成果指標のうち、総合計画の施策成果指標は太字

(参考)現状認識に関するデータ

人口動態

■人口の推移		H22(2010)年		H72(2060)年		増減					
区分											
総人口(人)		45,560		24,229		-21,331 -46.82%					
※H22国勢調査、H72は社人研推計による											
■合計特殊出生率と出生数の推移											
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生率	1.48	1.29	1.35	1.43	1.41	1.30	1.29	1.36	1.32	1.39	
出生数	368	325	341	321	347	318	318	310	305	302	263
※出生数: 県人口移動調査結果報告による											
※合計特殊出生率: 県福祉保健年報による											
■転出超過数の推移											
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	6	205	250	245	164	158	180	156	128	179	115
※転出超過数: 転出-転入(県人口移動調査による)											
■年齢別転出超過数(H26年)											
	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65~74歳	75歳以上	総数
	-9	24	65	40	7	1	9	-14	-11	2	114
※県人口移動調査結果報告による											

人口構成

■人口構成の推移		H22(2010)年		H72(2060)年		増減					
区分											
年少人口(0~14歳)		12.8%		8.5%		-4.3%					
生産年齢人口(15~64歳)		60.9%		49.3%		-11.6%					
老年人口(65歳以上)		26.3%		42.2%		15.9%					
※H22国勢調査、H72は社人研推計による											
■扶助費の推移										【単位: 百万円】	
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
	1,991	2,120	2,189	2,322	2,978	3,014	3,179	3,368	3,534	3,456	
※H27は予算額、H26以前は決算額											

交流人口

■阿賀野市の滞在人口数(H26年度)					
平日滞在人口			休日滞在人口		
	県内	県外		県内	県外
80,400	80,000 (99.5%)	400 (0.5%)	77,400	76,500 (98.8%)	900 (1.2%)
※ 地域経済分析システム From-to分析(滞在人口)による					

産業構造

■産業に占める割合(事業所数)				H21	H24	H26
第一次産業	農業、林業、漁業、鉱業			2.0%	1.6%	1.8%
第二次産業	製造業、建設業、電気・ガス業			30.1%	30.5%	29.1%
第三次産業	情報通信業、小売業など第一次、第二次以外の産業			67.9%	67.9%	69.1%
※H21年経済センサス-基礎調査、H24年同活動調査、H26年同基礎調査(速報)による						
■民営事業所数・従業者数の推移						
区分	H21年	H24年	H26年	H26-H24	増減率	
事業所数	2,168	1,995	1,963	-32	-1.60%	
従業者数	16,962	16,422	16,611	189	1.15%	
※H21年経済センサス-基礎調査、H24年同活動調査、H26年同基礎調査(速報)による						

事業所数が減少(上位3業種)			事業所数が増加(上位3業種)		
区分	H24年	H26年	区分	H24年	H26年
卸売業、小売業	539 ▲10.2%	510 ▲5.4%	医療、福祉	109 ▲4.8%	146 33.9%
建設業	417 ▲11.1%	391 ▲6.2%	サービス業	132 ▲9.0%	141 6.8%
製造業	192 4.3%	179 ▲6.8%	農業、林業	23 ▲14.8%	30 30.4%

従業者数が減少(上位3業種)			従業者数が増加(上位3業種)		
区分	H24年	H26年	区分	H24年	H26年
製造業	4,601 ▲0.6%	4,295 ▲6.7%	医療、福祉	1,501 ▲21.1%	2,226 48.3%
建設業	2,723 ▲10.2%	2,590 ▲4.9%	複合サービス業	138 ▲50.9%	279 102.2%
農業、林業	723 9.5%	623 ▲13.8%	生活関連サービス業、娯楽業	791 ▲12.5%	846 7.0%

※H21年経済センサス-基礎調査、H24年同活動調査、H26年同基礎調査(速報)による

地理的特性と地域資源

- ・新潟駅から車で30分圏内
- ・五頭少年自然の家、いこいの森、瓢湖、代官所、五頭温泉郷(ラジウム温泉)、7,000haの農地、梅護寺、吉田東伍記念博物館、あがの市民病院、安田瓦他地元特産品など

(参考)基本目標別の想定される主な事業一覧

基本目標	事務事業名称	新規:◎ 拡大:○	予算額 (単位:千円)	
1	子育て支援事業(一時保育、地域子育て支援センター)		56,019	
	低所得・子育て世帯支援事業	◎	25,736	
	病児保育事業		9,290	
	公園施設長寿命化対策支援事業	◎	6,980	
	児童相談事業	○	4,022	
	紙おむつプレゼント事業	◎	3,000	
	温故塾事業	◎	1,080	
	子供の体力向上支援事業	◎	1,000	
	あがの学校活動応援補助事業	◎	700	
	読み聞かせ事業		560	
	妊婦さん応援事業	◎	540	
	放課後スクール事業		320	
	2	新病院整備事業		2,763,679
		住宅リフォーム補助事業		60,000
虹の架け橋住宅取得支援事業		○	21,900	
健康寿命延伸・生活習慣病予防医学講座開設事業		◎	15,200	
介護予防支援事業		○	14,516	
公共施設等総合管理計画策定事業		◎	5,292	
あがの市民活動補助事業			5,000	
マイマイガ対策事業			4,136	
土砂災害危険箇所看板整備事業		◎	3,534	
市民相談事業		○	3,013	
あがのいきいきマイレージ事業(ボランティア)		◎	2,930	
市街地循環バス運行事業		◎	1,600	
あがの市民交流推進補助事業		◎	1,500	
高齢者等玄関先除雪補助事業			1,000	
あがのいきいきマイレージ事業(健康)		◎	725	
20歳の健康プレゼント事業		◎	536	
ヘルプカード普及事業		◎	402	
大学生ボランティア活用事業		◎	278	
防災行政無線戸別受信機整備事業		◎	-	
3		中小商工業振興資金貸付事業	○	170,000
		多面的機能支払事業交付金	○	96,383
		プレミアム商品券発行事業	◎	35,000
		がんばる農家応援事業(9事業)	◎	14,110
	あがの美味しいお米商品券発行事業	◎	12,000	
	中小小売店商品券発行事業	◎	10,000	
	創業・中小企業成長支援事業	◎	9,700	
	地場産瓦普及助成事業		5,000	
	市民農園・新規就農支援園芸ハウス整備事業(基礎調査)	◎	5,000	
	産業振興フェア補助事業	◎	2,300	
	がんばる酪農家応援事業	◎	1,150	
	地方公共団体連携型広域展示販売・商談事業補助	◎	679	
	健康食材発掘・分析調査事業	◎	-	
	あがのポイントカード事業	◎	-	
4	瓢湖水きん公園長寿命化対策支援事業	◎	27,370	
	地域おこし協力隊推進事業	◎	17,423	
	道の駅企画調査事業	◎	12,000	
	五頭温泉郷旅行券発行事業	◎	10,000	
	観光案内看板設置事業	◎	7,000	
	観光地公衆トイレ長寿命化事業	◎	1,550	
	空き家リフォーム補助事業	◎	1,000	
五頭自然郷ヘルス&アグリツーリズム事業	◎	-		

※太字は、地域住民生活等緊急支援のための交付金対象事業